

SoftBank
Technology

第22期

主 信
株 通

Online Business Solution & Service

SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.

財務ハイライト



第22期 連結業績

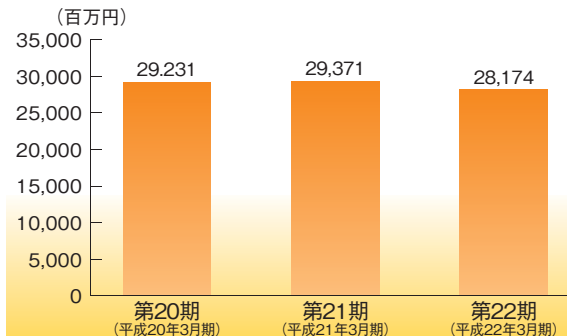
売上高 28,174百万円

経常利益 929百万円

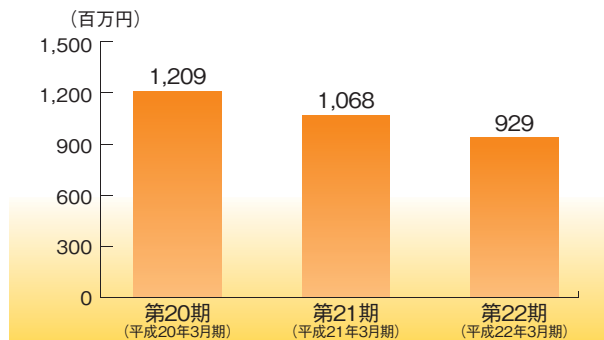
当期純利益 376百万円

純資産 7,165百万円

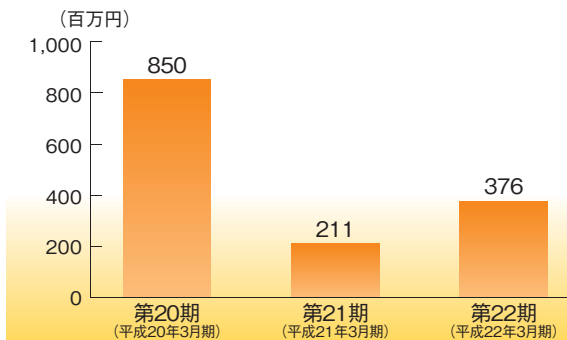
● 売上高の推移



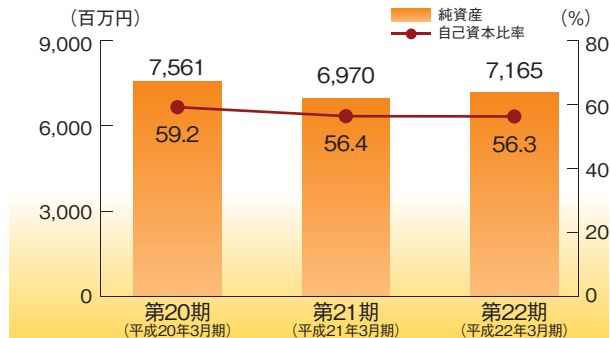
● 経常利益の推移



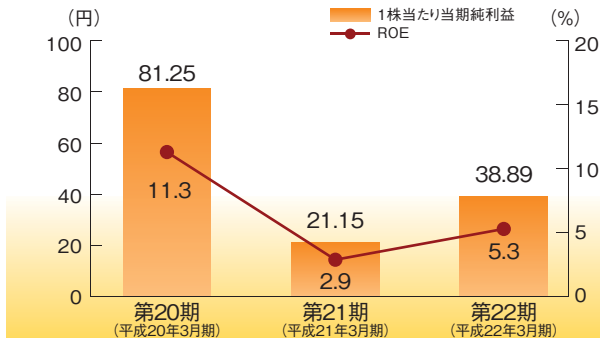
● 当期純利益の推移



● 純資産・自己資本比率の推移



● 1株当たり当期純利益・ROEの推移





株主の皆様へ

第22期(平成22年3月期)決算報告について

代表取締役社長
石川 憲和

当社を取りまく環境は、世界的な景気後退が続く中、当連結会計年度前半は企業収益の悪化による開発投資の抑制やコスト削減の影響等により厳しい状況で推移しましたが、当連結会計年度後半におきましては回復傾向が見られました。

こうした状況の中で当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より1,197百万円減少して28,174百万円(前期比△4.1%)となり、営業利益は前連結会計年度より164百万円減少して、841百万円(前期比△16.4%)となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加により、929百万円(前期比△13.0%)となりました。当期純利益は特別損益が前連結会計年度より360百万円改善した結果、376百万円(前期比+78.4%)となりました。

当連結会計年度前半は売上の減少と不採算システム開発案件の発生により収益が圧迫されましたが、当連結会計年度

後半におきましては、受注が回復傾向に転じたことと、従来から推進している稼働率の向上および全社的なコスト削減効果により収益体質が改善しました。特に当第4四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)においては利益面で前年同四半期連結会計期間を上回りました。

事業別には、イービジネスサービス事業が堅調に推移しました。ソリューション事業は売上の減少を稼働率の向上と全社的なコスト削減で補うものの、不採算システム開発案件の発生、新規事業の黒字化遅れにより減収減益となりました。

当期の配当金は、前期と同額の1株当たり16円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

ECサイトを低価格でリニューアル／スタートが可能な統合ソリューションの提供を開始

～多様なビジネスモデルや流通チャネルに対応したeコマースパッケージ「SellingClub」～

株式会社ウェブアークとの業務提携により、eコマースパッケージ製品「SellingClub」(セリングクラブ)のOEM提供を受け、『SaaS型eコマースプラットフォーム』のサービスを開始します。

『SaaS型eコマースプラットフォーム』サービスは、「SellingClub」を核とし、ECサイトのフロントからバックオフィスに至る一連の機能を統合したサービスです。

当社は、本製品をSaaS型サービスとして展開してまいります。これによりeコマース事業者は、ハードウェア等の初期投資/資産化を必要とせず、リーズナブルに事業をスタート、リニューアルすることが可能となります。

単に売上を伸ばすためだけでなく、運用を効率化するために必要とされるサービスの提供を通じ、顧客のECビジネス拡大に貢献します。

次世代型統合マーケティング・プラットフォームを初提供

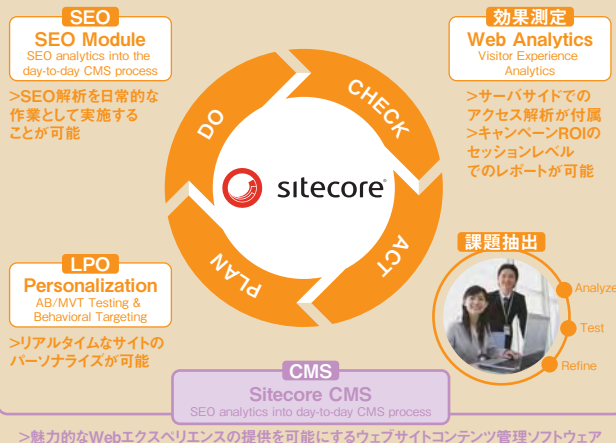
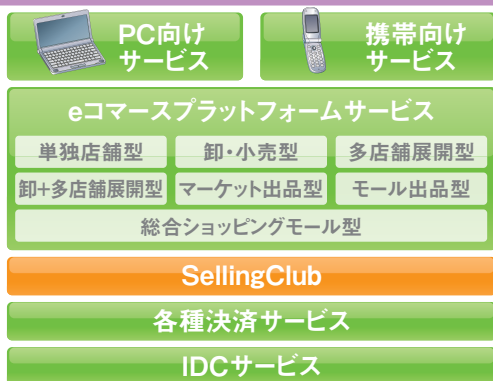
～OMS(オンライン・マーケティング・スイート)ソリューションを軸とした『Sitecore』製品の販売開始～

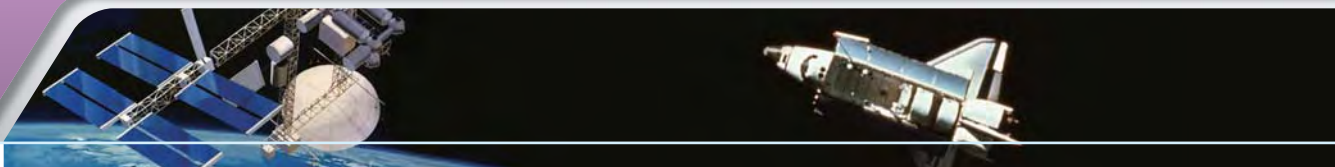
オンライン・マーケティング・スイート(OMS)製品を提供するサイトコアコーポレーションのアジア地域初の拠点となる日本法人、サイトコア株式会社と提携し、2010年4月1日より『Sitecore』OMS製品の取り扱いを開始しました。

『Sitecore』OMS製品はリアルタイムなWebサイトの更新・管理ソリューションをワンストップで提供する次世代型統合マーケティング・プラットフォームです。顧客の嗜好・行動を変化に対してリアルタイムに把握・解析し、迅速に最適なコンテンツを提供します。統合マーケティング・プラットフォームであるOMSを導入することで、コンテンツの更新サイクルの向上や広告キャンペーンの最適化をはじめ、ロイヤルカスタマーの利便性向上を継続的に促進していきけるため企業のWebサイト運営に革新的な効率性をもたらします。

当社はこれまでのアクセス解析製品・CMS製品の豊富な導入実績を活かし、本製品の販売を通じて、Webマーケティング活動に不可欠な顧客ロイヤリティの獲得とマーケティング活動計画の最適化を支援します。

基本サービス





クレジットカード情報保護における 国際的なセキュリティ基準「PCIDSS」の 準拠認定を取得

当社は、「eBizエンタープライズECシステム*」において、クレジットカード情報保護における国際的なセキュリティ基準「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard) Ver 1.2」の認定を取得いたしました。BSIジャパン審査においては初の、初回審査All-Compliance (指摘事項なし)での取得となります。

「PCIDSS」はVISA、MasterCard、JCB、American Express、Discoverの国際カードブランド5社により2006年9月に設立されたカード情報セキュリティの国際統一基準です。このたび、当社の提供する「eBizエンタープライズECシステム」における「PCIDSS」の認証取得において、そのサービスの信頼性が第三者機関により客観的に認定されました。

今後も、「Online Business Solution & Service」を標榜し、オンラインビジネスサービスにおけるネットワーク、サーバインフラ、セキュリティなどのソリューションサービスを提供すると共に、高度な情報セキュリティレベルの維持と更なる向上に取り組み、より安全で安心していただけるオンラインビジネスサービスの提供に努めてまいります。

*【eBizエンタープライズECシステムとは】

コンシューマ向けのECフロントから、決済・受注・出荷・販売管理を含めたバックオフィスまでの、全ての環境構築、開発、運用までをご提供するシステムサービスです。



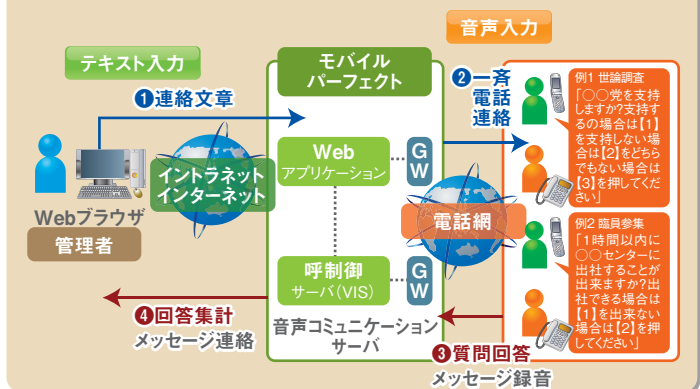
ルーシッドと音声コミュニケーション分野で業務提携

～「モバイルパーフェクト®」に音声コミュニケーションの機能強化
音声を使った法人向け一斉同報サービスを展開～

リアルタイム音声コミュニケーションソフトを開発・提供するルーシッド株式会社と企業および自治体向け音声一斉同報サービス分野での包括的な協業について業務提携いたしました。現在広く展開されている携帯電話のメールを利用したサービスは、災害情報配信・安否確認のような非常時に限らず、平常時の連絡ツール、マーケティングツールとしても有効に機能します。しかしながら、メールに不慣れな高齢者や目の不自由な災害時要援護者、携帯電話の電波が繋がりにくい山間部、また急を要するアンケート調査などには、音声(電話)による連絡が不可欠となっております。

今回の業務提携により、当社が提供する携帯電話のメールを利用した緊急連絡(災害通知や安否確認)、アンケート調査やイー・ラーニングなどを行う高速メール配信サービス「モバイルパーフェクト®」に、ルーシッドが提供する音声コミュニケーションサーバ「Voice Integration Server®」を組み合わせることで、メールのほかに、音声での緊急連絡、アンケートサービスを展開することができ、より多くの人を対象にした情報の提供やリアルタイムでのコミュニケーションが可能になります。

テキストで入力した連絡文章は、音声に変換されて 最大2000人へ一斉同報が可能



事業の概況



●イービジネスサービス事業



当連結会計年度の売上高は17,208百万円(前期比+0.0%)、営業利益は968百万円(前期比+1.9%)となりました。売上高ではウイルス対策ソフトのオートリニューアル(ライセンス自動更新)システムへの誘導により、安定的な売上を確保し、堅調に推移しました。

また、運営ECサイトの選択とリソースの集中を実施し、不採算ECショップを閉鎖することにより、効率的なECサイト運営を行い、営業利益においては、利益率が高まり増益となりました。

●ソリューション事業

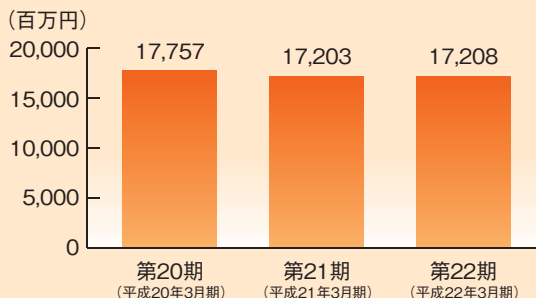


当連結会計年度の売上高は10,965百万円(前期比△9.9%)、営業損失は126百万円(前期は57百万円の営業利益)となりました。売上高は顧客のIT投資抑制により減少し、営業損失はシステム開発における不採算案件の発生に伴う損失201百万円の影響もあり、営業損失となりました。

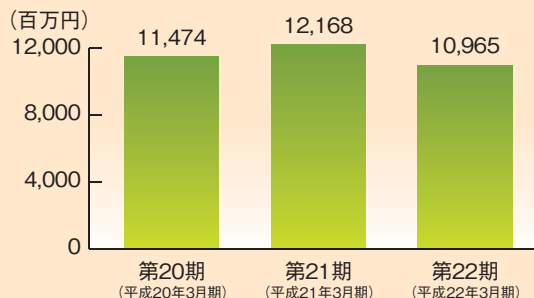
当第4四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)においては受注が回復傾向にあること、不採算事業および子会社の整理を進めた効果もあり、営業利益は前年同四半期連結会計期間を上回りました。

■事業別連結売上高の推移

●イービジネスサービス事業



●ソリューション事業





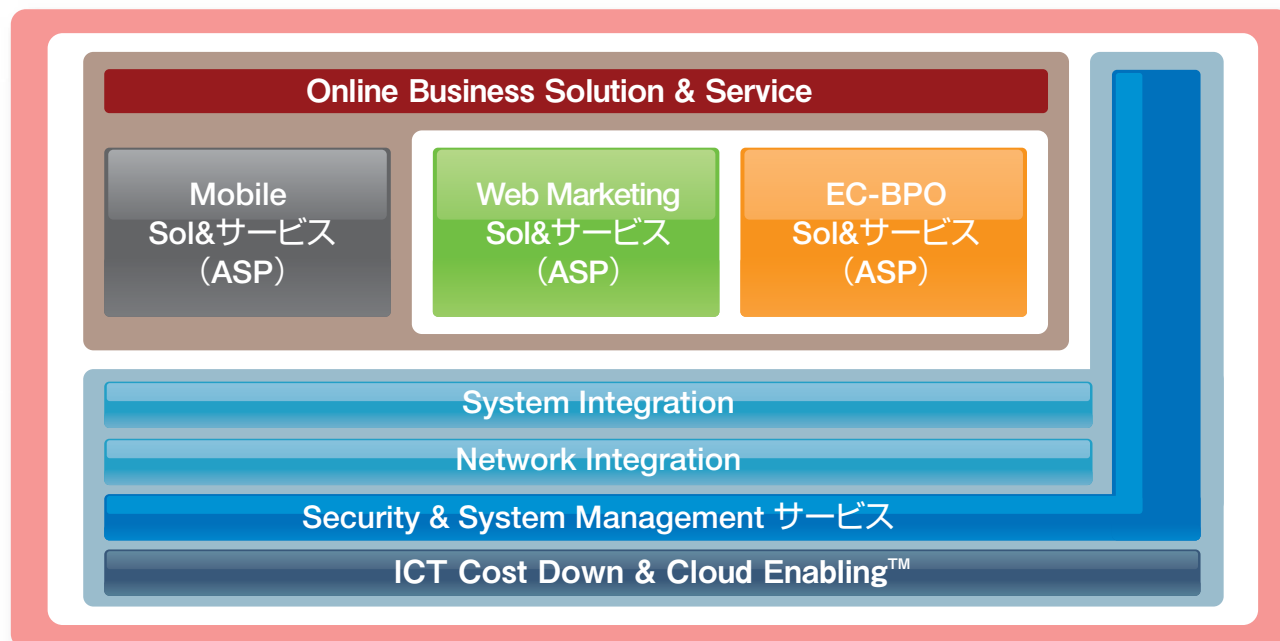
次期の業績見通し

次期におきましては、受注が回復傾向にあることに加えて、下記施策の推進による売上高の増加と新規事業の収益改善が見込まれています。

また、前連結会計年度より全社的に取り組んでおります人的リソースの最大効率化、内製・外注の適正配分、調達コストの削減などの構造改革が次期の収益改善に寄与する見込みです。このような施策のもと、次期の業績は連結売上高28,500百万円、連結当期純利益450百万円を予想しております。

事業におきましては、「Online Business Solution & Service」により再来したWebビジネスの隆盛、さらにはモバイルも含めた

オンラインビジネスの隆盛期を切り拓いていきます。具体的には、①ECのプロデュース&コンサルティング、その中で特に、②WebマーケティングとECのプラットフォームサービス、③モバイルの法人向けアプリケーション開発およびそのプラットフォームサービス、などにより「Online Business Solution & Service」として提供します。そして、これらのソリューション&サービス群を支える、従来からのIT基盤サービスである「セキュアな、NI+SI基盤構築・運用サービス」に加え、コストパフォーマンスの高いIT資産のシェアードサービスなどにより、「ICT Cost Down & Cloud Enabling™」として、総合サービスを提供します。



(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

連結財務諸表

POINT 1

流動資産

主に現金及び預金の増加により、631百万円増加しました。

POINT 2

固定資産

主に投資有価証券の売却・評価替えにより、157百万円減少しました。

POINT 3

固定負債

主にリース債務の増加により、217百万円増加しました。

POINT 4

純資産

主に利益剰余金の増加により、195百万円増加しました。

● 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産 ①	8,578,528	7,946,664
現金及び預金	3,581,176	3,194,645
受取手形及び売掛金	3,756,673	3,735,637
有価証券	200,000	—
商品	105,370	111,877
仕掛品	283,843	231,309
繰延税金資産	192,337	130,973
その他	460,921	545,652
貸倒引当金	△1,795	△3,432
固定資産 ②	4,150,524	4,307,599
有形固定資産	468,691	360,565
無形固定資産	524,095	528,008
投資その他の資産	3,157,737	3,419,025
(投資有価証券)	(2,138,309)	(2,530,837)
(その他)	(1,019,428)	(888,188)
資産合計	12,729,052	12,254,263

科目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,190,211	5,128,722
買掛金	3,484,574	3,534,377
未払法人税等	335,498	289,940
その他	1,370,139	1,304,404
固定負債 ③	372,983	155,154
リース債務	120,402	—
長期前受金	235,458	155,154
その他	17,122	—
負債合計	5,563,194	5,283,876
純資産の部		
株主資本	7,118,282	6,898,375
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,519,075	6,297,525
自己株式	△747,553	△745,910
評価・換算差額等	47,575	9,924
少数株主持分	—	62,088
純資産合計 ④	7,165,858	6,970,387
負債純資産合計	12,729,052	12,254,263

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,674	1,349,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,840	△242,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,302	△530,527
現金及び現金同等物の増減額	386,531	577,113
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,645	2,617,532
現金及び現金同等物の期末残高	3,581,176	3,194,645

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



● 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
売上高 ①	28,174,456	29,371,830		
売上原価	25,637,678	26,569,205		
売上総利益	2,536,777	2,802,625		
販売費及び一般管理費	1,694,850	1,795,871		
営業利益 ②	841,926	1,006,754		
営業外収益	116,256	92,165		
営業外費用	28,488	30,650		
経常利益 ③	929,695	1,068,268		
特別利益	189,600	24,891		
特別損失	537,839	733,938		
税金等調整前当期純利益	581,456	359,220		
法人税、住民税及び事業税	385,201	357,946		
法人税等調整額	△193,282	△169,238		
少数株主損益	13,085	△40,517		
当期純利益 ④	376,451	211,030		

POINT 1

売上高

顧客のIT投資抑制の影響により、減少しました。

POINT 2

営業利益

売上の減少を稼働率の向上と全社的なコスト削減で補うものの、不採算システム開発案件の発生、新規事業の黒字化遅れにより、減少しました。

POINT 3

経常利益

持分法による投資利益の増加はありましたが、減少しました。

POINT 4

当期純利益

投資有価証券の売却益の増加と投資有価証券評価損の減少などにより、増加しました。

● 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式					
平成21年3月31日残高	634,555	712,204	6,297,525	△745,910	6,898,375	9,924	62,088	6,970,387	
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△154,901	—	△154,901	—	—	△154,901	
当期純利益	—	—	376,451	—	376,451	—	—	376,451	
自己株式の取得	—	—	—	△1,642	△1,642	—	—	△1,642	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	37,651	△62,088	△24,436	
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	221,549	△1,642	219,907	37,651	△62,088	195,470	
平成22年3月31日残高	634,555	712,204	6,519,075	△747,553	7,118,282	47,575	—	7,165,858	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表



●貸借対照表

(単位:千円)

科目	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	8,167,066	7,463,039
固定資産	4,208,854	4,417,681
資産合計	12,375,921	11,880,720
負債の部		
流動負債	5,167,036	4,995,176
固定負債	355,860	155,154
負債合計	5,522,897	5,150,330
純資産の部		
株主資本	6,796,998	6,703,411
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,197,792	6,102,562
自己株式	△747,553	△745,910
評価・換算差額等	56,024	26,978
純資産合計	6,853,023	6,730,390
負債純資産合計	12,375,921	11,880,720

●損益計算書

(単位:千円)

科目	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	27,672,935	28,599,217
売上原価	25,195,919	25,940,760
売上総利益	2,477,016	2,658,457
販売費及び一般管理費	1,597,300	1,617,625
営業利益	879,715	1,040,831
営業外収益	57,366	258,039
営業外費用	30,274	31,639
経常利益	906,807	1,267,232
特別利益	118,714	16,088
特別損失	590,884	674,595
税引前当期純利益	434,637	608,725
法人税、住民税及び事業税	377,066	349,299
法人税等調整額	△192,559	△163,801
当期純利益	250,131	423,227

●株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計		
平成21年3月31日残高	634,555	712,204	6,102,562	△745,910	6,703,411	26,978	6,730,390
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△154,901	—	△154,901	—	△154,901
当期純利益	—	—	250,131	—	250,131	—	250,131
自己株式の取得	—	—	—	△1,642	△1,642	—	△1,642
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	29,046	29,046
当事業年度中の変動額合計	—	—	95,230	△1,642	93,587	29,046	122,633
平成22年3月31日残高	634,555	712,204	6,197,792	△747,553	6,796,998	56,024	6,853,023

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



● 会社概要

商 号 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 本店所在地 東京都新宿区西五軒町13番1号
 事業所 飯田橋オフィス(本社)、お茶の水オフィス、大阪支社、名古屋オフィス、福岡支社
 事業内容 イービジネスサービス事業およびソリューション事業
 ホームページ <http://www.softbanktech.co.jp/>
 資本金 634,555千円(平成22年3月31日現在)
 従業員数 432名(連結) 390名(単体)(平成22年3月31日現在)
 主な子会社^{※1,2} M-SOLUTIONS株式会社

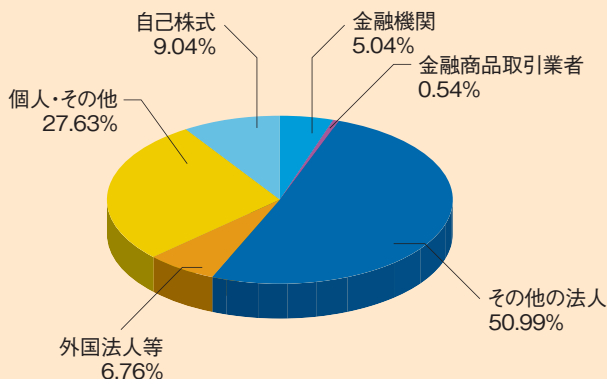
● 役員

代表取締役社長	石川 憲和
取締役	鈴木 勝則
取締役	志水 直樹
取締役	桐 榮 誠一
取締役	中澤 信一
取締役	青木 克志
取締役	佐藤 光浩
取締役	丸山 耕市
常勤監査役	岩瀬 岑生
監査役	佐野 光生
監査役	後藤 芳光
監査役	三木 雄信

● 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数……………42,560,800株
 発行済株式の総数……………10,640,200株
 株主数……………4,861名

● 所有者別持株比率 (平成22年3月31日現在)



● 大株主 (平成22年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
ソフトバンク株式会社	5,367,500	55.45
ビービー エイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	625,000	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	147,800	1.52
石川 憲和	120,000	1.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	104,600	1.08
山田 勝男	60,000	0.61
金子 博昭	50,000	0.51
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	42,458	0.43
真鳥 俊幸	39,000	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	34,500	0.35

(注) 持株比率は、自己株式(961,775株)を控除して計算しております。

※1 イーシー・アーキテクト株式会社は平成21年11月30日をもって解散を決議し、清算会社となっております。

※2 当社は平成22年4月1日をもってイー・コマース・テクノロジー株式会社を吸収合併いたしました。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 0120-232-711(通話料無料)
上場取引所	東証第一部(コード番号 4726)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による掲載ができない場合は、日本経済新聞に 掲載いたします。
	http://www.softbanktech.co.jp/

お知らせ

- ①株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 SoftBank Technology

ソフトバンク・テクノロジー 株式会社

〒162-0812 東京都新宿区西五軒町13-1 飯田橋ビル3号館
TEL. 03-5206-3300(代表)
<http://www.softbanktech.co.jp/>

●本誌の内容に関しましては広報IR室にお問い合わせください。
広報IR室 TEL. 03-5206-3316

※記載されている会社名、ロゴ、製品名等は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

